

受付年月日            年            月            日



最高裁判所判事

草野耕一

昭和三〇年三月二日生

昭和五三年 三月 千葉県千葉市生まれ。千葉大附属小・附属中、県立千葉高を経て、東京大学法学部卒業。四月司法修習生  
五五年 四月 弁護士登録（第一東京弁護士会）  
六一年 ハーバード大学修士（L.L.M.）  
平成一六年 西村あさひ法律事務所、当時の名称「西村と西村法律事務所」代表者。

一九九年 東京大学大学院法学部政治学研究所客員教授  
二五年 慶應義塾大学大学院法学研究科教授  
二六年 ハーバード大学法学院客員教授  
三〇年 東京大学博士（法学）  
三一年 二月 最高裁判所判事  
最高裁判所において関与した主要な裁判  
一令和元年九月一日 第二小法庭判決

債務者に對する強制執行の請求は、債權者が債務者の財産を調査し、その結果、債務者の財産が債務の履行に充てられ、債務の履行が不可能であると認められた場合に、債務者の財産を強制執行の対象とするものである。この場合、債務者の財産が債務の履行に充てられ、債務の履行が不可能であると認められた場合に、債務者の財産を強制執行の対象とするものである。この場合、債務者の財産が債務の履行に充てられ、債務の履行が不可能であると認められた場合に、債務者の財産を強制執行の対象とするものである。

正金と金貨の性質が、金貨が金に劣る点に在りて、交換の爲に同様に買替金貨が金貨に對し、賠償金を支払つた場合には、その賠償金の返還又は、金貨を金に對して、賠償金を支払つたとする法廷見解を金貨の性質によつて、大體以上下の内納の補足償金に付した。金貨賠償金の請求次第が、大體以上金貨組合である。賠償金の公平な賠償を受ける権利であるが、教團組合には支払はれた賠償金の大半を負担すべきであり、金額を超過すべき義務もあるであろう。

なぜなら、賠償金を支払ひを賠償請求者自らの義務とするれば、同人に對し不利が生ずるのに対して、多數の連帯者を用いて賠償金を召合ひは賠償請求の公平な取組が可能である。賠償的財務責任を召合ひは合理的の対応であることが可能である。

分教區組合の性質の不利を賠償請求主体である同組合の教主は、分教區組合の行によつて金貨が金貨と異なる同組合の教主の三

好に依じて調整することが可能だからである。

三 令和二年九月一六日 第二小法廷決定（裁判長）

とシテタクトの結構を行ふことが既法に反するものと否かと同様な事件において、既司法に反しなうとするか否かは、又違ふ。大體以上の内容の足見を上げば、タクトの結構が直行であるとしたところから、タクトの結構を棄して行ふ者は本邦から失する可能性が高い。しかるが、健全な團體からタクトの結構をゆるめるも、少なからぬことを要する。《公共生活におけるタクトの發出の可否》という問題を深める必要はあらずとも、タクトの結構に対する態度をその足見をよみて、われわれは、そのような態度が獨りたることのない社會を同時に作り出すような法政を行ふことは福利の増大化といふ立派の理に反してゐる。)

四 その位的主要な裁判

二月八日大法院判決及び選定の夫婦別氏制を採用しない現行の民法及び戸籍法の合憲性が問われた令和三年六月十三日大法院決定において、それぞれ意見及び反対意見を述べた。裁判官としての心算へ

法の解釈が異なれば人々の行動が変わり、人々の行動が変われば社会のありようが異なります。司法にはこのような働きがあることを心に刻み、微力ながら、皇が公正で寛容な社会の形成に資する判決・決定の作成に傾注したいと考えています。

裁判官 草野 耕一

## 備考

- 1 掲載文は、原稿用紙の黒枠内に記載し、又は記録しなければならない。
- 2 掲載文は、原寸大で印刷し、原稿用紙の黒枠の線はそのまま掲載するものとする。